
2001年3月期決算 決算公表資料

1. 米国基準連結決算短信… P. 1 ~ 13
2. 個別財務諸表の概要 … P.14 ~ 20

2001年5月17日

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-6-3

【 問合わせ先 】 経営企画部 IR室

黒井 義博 (Tel:03-3210-8580) 藤原 慎二 (Tel:03-3210-2802)

FAX: 03-3210-8583 email: IR@org.jp.mitsubishicorp.com

平成13年3月期 連結決算短信

平成13年5月17日

[米国の会計基準により作成]

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 主計部 予・決算ユニットリーダー

氏名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成13年5月17日

1. 13年3月期の連結業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	13,995,298	(6.7)	78,138	(42.9)	92,105	(253.9)
12年3月期	13,112,801	(4.3)	54,682	(94.4)	26,023	(16.6)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
13年3月期	58.77	58.77	9.8
12年3月期	16.61	16.61	2.8

(注) 持分法投資損益 13年3月期 16,423 百万円 12年3月期 11,607 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 1,567,175,508 株 12年3月期 1,567,175,508 株
 売上高、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	8,067,192	969,359	12.0	618.54
12年3月期	8,097,435	905,700	11.2	577.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 1,567,175,508 株 12年3月期 1,567,175,508 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	37,471	113,169	230,254	314,880
12年3月期	43,559	38,875	504,837	465,157

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 510 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 184 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 72 社 (除外) 43 社 持分法(新規) 36 社 (除外) 24 社

会計処理の方法の変更 有・無

2. 14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	当期純利益
	億円	億円
中間期	67,000	300
通期	142,000	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 5 銭

企 業 集 団 の 状 況

三菱商事株式会社

当企業集団は、燃料、金属、機械、化学品、生活物資等の多種多様な商品の売買や製造を行うほか、情報・通信、金融、物流・リテールといった総合商社機能を生かし、ソリューション・プロバイダーとして顧客に対する総合的なサービスの提供、エネルギー・資源開発、プロジェクト開発、IT（情報技術）分野への事業投資を行う等幅広い多角的な事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱い商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 809社、関連会社 462社）により推進しております。なお、当社では、平成12年度から、金融、物流、IT、eコマース及びコンシューマー関連の機能強化・高度化を図るため、従来「情報産業」、「生活産業」、「その他」に含めていた関連商品又はサービス、関連対応部局を統合し、「新機能事業グループ」を創設しております。

この変更に伴い、従来「情報産業」、「燃料」、「金属」、「機械」、「化学品」、「生活産業」、「その他」の7つの事業区分によっておりましたが、新たに「新機能事業」を事業区分に追加し、また、関連する子会社・関連会社についても、「情報産業」から12社、「生活産業」から10社、「その他」から77社それぞれ移管しております。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な子会社名	主要な関連会社名
新機能事業 (138社)	IT、eコマース、金融事業、 コンシューマー事業、 物流サービス、 ヘルスケア 他	菱光ロジスティクス[その他] MITSUBISHI CORPORATION FINANCE [その他] 三菱事務機械[情報産業] (計86社)	ロ ー ソ ン [その他] 日本ケンタッキー・フライド・チキン[生活産業] (計52社)
情報産業 (53社)	通信・メディア関連、 デジタル情報機器、 宇宙・航空機関連 他	MC AIRCRAFT(EUROPE) MC SILICON VALLEY (計29社)	宇 宙 通 信 ネットワンシステムズ (計24社)
燃 料 (124社)	石油製品、炭素、 原油、LPG、 LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES (計95社)	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG (計29社)
金 属 (191社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	五 十 鈴 ジ ェ コ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY (計132社)	IRON ORE COMPANY OF CANADA HEISEI MINERALS (計59社)
機 械 (296社)	重電機、プラント、 船舶、自動車、産業機械、 開発建設 他	レンタルのニッケン エム・エス・ケー東急機械 TRI PETCH ISUZU SALES (計189社)	三菱オートクレジット・リース ダイヤモンドシティ (計107社)
化 学 品 (109社)	石油化学品、無機化学品、 肥料、クローラルカリ、 スペシャリティ化学品 他	三菱商事プラスチック MITENI (計54社)	東和化成工業 EXPORTADORA DE SAL (計55社)
生活産業 (272社)	食糧、食品、 繊維、資材 他	菱 食 東 洋 冷 蔵 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS (計159社)	中京コカ・コーラボトリング 三菱製紙販売 (計113社)
そ の 他 (49社)	財務、経理、人事、 総務関連 他	三菱商事フィナンシャルサービス (計27社)	興 人 (計22社)
現 地 法 人 (39社)	複数の商品を取扱う総合商社 であり、主要な海外拠点にお いて、当社と同様に多種多様 な活動を行っている。	米 国 三 菱 商 事 会 社 欧 州 三 菱 商 事 会 社 香 港 三 菱 商 事 会 社 (計38社)	 (計1社)

- (注) 1. 「新機能事業」の主要な子会社名及び主要な関連会社名に記載している [] 内の事業区分は、前連結会計年度の事業区分を表示しております。
2. 「燃料グループ」は平成13年度より「エネルギー事業グループ」に呼称変更しております。
3. 上記の内、国内に株式を上場している子会社は、菱食(東証一部)です。また上記以外の子会社では、日東製粉(東証一部)が国内に株式を上場しています。

・経営方針について

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新たな価値創造」の実現に向けて、2001年3月に発表した新経営方針「MC2003」に基づき、以下の施策を着実に推進し、収益力の向上と経営基盤の強化を図っております。

(1) 成長戦略

MC2003における成長戦略は、「ポートフォリオ戦略」、「ドットコム戦略」及び「R&D戦略」の3つの戦略から構成されています。

第一のポートフォリオ戦略においては、エネルギー・資源、IPP（民間電力事業）やインフラ関連等のプロジェクト開発、食品流通など重点分野への取組を一層強化する一方、選択と集中の観点から事業の入替えを積極的に進め、経営資源をより適切な形に再配分していきます。

次に前年度から開始したドットコム戦略では、IT（Information Technology）のみならず、金融のFT（Financial Technology）、物流のLT（Logistics Technology）、マーケティングのMT（Marketing Technology）といった各機能を活用して、サイバーとリアルを融合した新しいビジネスモデルの構築と商権の拡充・開拓に努めます。IT関連子会社5社の（株）アイ・ティ・フロンティアへの統合や、（株）ローソンへの取組はこの一環です。

更に、R&D戦略においては、将来の収益基盤の構築に向け、画期的な技術、知的財産等の発掘と事業化に取り組むこととしており、画像圧縮技術の事業化、新素材として注目を集めるフラレン/ナノチューブの事業化などが既に具体化してきております。

（注）フラレン/ナノチューブ：がん治療や燃料電池、次世代ディスプレイなど幅広い分野で活用が期待されているナノ（10億分の1）メートル単位の超微細炭素。

(2) 経営手法の変革

当社グループは組織及び業績管理上の単位として、これまで部・チーム制を敷いてきましたが、これを廃止し「ビジネスユニット制」に移行します。これは、組織のフラット化による意思決定の迅速化、並びに経営トップがビジネスモデルの最小単位まで目配りすることにより、各グループが部分最適に陥らず全体最適を図ることを目的としております。また、経営指標として、これまでのROEに加え、MCVA（Mitsubishi Corporation Value Added）を導入します。MCVAは、当社グループの事業収益が張っているリスクに対応する株主資本コストをカバーしているかをチェックし、価値創造が適切に行われているかどうかを把握する指標です。

こうして、全営業グループのビジネスモデルを約190のビジネスユニットに整理した後、次の3つのモデルに分類します。

- ・「拡張型」 ... 新たな機能を付加することで収益の継続や向上を狙うモデル
- ・「成長型」 ... 集中的に資源投下して新たな商権構築を狙うモデル
- ・「再構築型」 ... 縮小・撤退・再編なども視野に入れ抜本的な戦略変更を図るモデル

各ビジネスユニットには、それぞれに明確なミッションを与えると同時に、その業績については毎年M C V Aをベースにきめ細かく評価することとし、これをポートフォリオ戦略と結び付けることで新たな経営管理サイクルを確立します。

(3) 経営執行体制の変革

新たな価値創造にチャレンジする一方で、透明度の高い、より効率的な経営を目指すこととし、次の施策を通じてコーポレートガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図っていく所存です。

- ・ 執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して、責任体制の明確化を図ります。
- ・ 取締役の人数を大幅に削減するとともに、今後は社外取締役の増強や社外の有識者による諮問委員会の設置など外部の視点も入れ、取締役会の監督機能を強化していきます。

具体的には、取締役会の諮問機関については、本年7月1日付けで社内3名、社外4名で構成される「ガバナンス委員会」を設置するとともに、これとは別の諮問機関としてグローバルな観点からの助言を得るため「インターナショナルアドバイザーボード」の設置も検討しております。

- ・ 成長戦略担当を置き、全社的な成長戦略を推進するとともに、各営業グループの成長戦略をバックアップします。
- ・ 事業構造改革担当を置き、選択と集中を更に推し進めるため、事業撤退・再構築メカニズムの運営を行います。
- ・ 地域戦略担当を置き、全社的な視点から、重点市場戦略・拠点戦略・国際人材施策の推進に取組みます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を経営の重要政策のひとつと位置づけており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針です。

当面の配当金額につきましては、収益力や配当水準の維持を勘案して決定する所存です。当年度の利益配当金は、安定的な配当水準を維持する観点から、前年度と同様1株当たり4円とする予定で、中間配当金の4円を加えますと年間8円となります。

内部留保につきましては、取引活動資金・設備資金・事業投資資金などに有効活用し、競争力の維持・強化と収益力の向上に努める所存です。

3. 目標とする経営指標

冒頭「経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループはM C 2003 で新たに打出した成長戦略、経営手法の変革、経営執行体制の改革などの一連の施策を実行することにより、当社グループを究極のサービス産業として、高い企業価値を創造する会社に変革することを目指しております。

経営指標としては、M C 2003 の最終年度となる2004年3月期に連結純利益1,200億円の達成を目標にしております。

・経営成績について

1. 環 境

当年度における経済環境を概観しますと、堅調に推移してきた世界経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰などにより、年度後半から足踏み状態となりました。

すなわち、米国経済は、金利の引上げと株価の下落により、個人消費や設備投資が徐々に減速し、景気の落ち込みが明確となりました。米国向けの輸出の増加により、急速な回復を示していたアジア諸国の経済も、内需が本格的な回復に至る前に輸出が鈍化し、年度半ばから成長は頭打ちとなりました。一方、EU諸国では、米国経済の減速や原油価格の高騰などの影響を受けつつも、ユーロ安を背景とした輸出の拡大が内需にも寄与し、総じて堅調に推移しました。

低迷が続く我が国の経済は、輸出拡大に伴う生産の回復により設備投資が増加し、一時的に景気回復の動きがみられましたが、昨年末以降、米国経済の減速に伴う輸出の減少を契機として、生産の低迷や株価の下落などが顕著になり、景気の先行きに不透明感が高まりました。また、購買意欲が弱い中で消費者の低価格指向が高まり、物価の下落基調が継続するなど、景気回復感のない展開となりました。

2. 連結業績

(1) 概 況

当年度の連結売上高は、原油価格の上昇を受けて燃料で大幅に増加したほか、市況の回復などにより機械、化学品でも増加し、前年度を8,825億円(6.7%)上回る13兆9,953億円となりました。

売上総利益は、金属を除く全グループで増加し、前年度を384億円上回る6,135億円となりました。特に機械で自動車取引の回復や関連会社を子会社化した影響により大きく増加したほか、燃料でも原油価格の上昇により増加しました。

販売費及び一般管理費は人件費を中心に親会社で負担増となり、また貸倒引当金繰入額も、親会社で新たなリスク管理・償却制度を導入したことによりカンントリーリスク債権に対する引当を中心に増加しました。この結果、営業利益は前年度に比べ235億円増加の781億円となりました。

その他の収益・費用では、利息戻りが改善した他、受取配当金が資源開発関連で増加しました。また有価証券損益も、化学品製造子会社アリステック・ケミカル社株式の売却損などが発生したものの、関係会社(Photonic Integration Research Inc.社、通称PIRI社)株式のキャピタルゲインや、親会社で年金信託へ保有株式の拠出を行ったことによる株式譲渡益などが大きくこれを上回ったことから、全体では前年度を上回りました。

一方、親会社で厚生施設や事業用ビル等の事業用固定資産の見直しを行ない評価損を計上したほか、米国での電極取引に対する独占禁止法訴訟に係る損失を計上しましたが、前年度に親会社で早期退職制度関連費用を一括処理した反動もあり、税引前利益は前年度に比べて1,009億円増加し、1,319億円となりました。

更に持分法による投資損益が資源関連を中心に増加したことから、当期純利益は前年度比で約 3.5 倍の 921 億円に達し、史上最高益となりました。

(2) 平成 13 年度の見通し

平成 13 年度の連結売上高は、原油価格の低下が予想されるものの、円安の影響による増収を約 5,000 億円見込んでいることから、当年度を約 2,000 億円上回る 14 兆 2,000 億円を予想しております。

売上総利益は子会社の業績が引き続き好調に推移することから、金属、機械、生活産業などを中心に増益を見込んでおり、販売費及び一般管理費、貸倒引当金繰入額を差し引いた営業利益も当年度から更に改善する見通しです。

一方、有価証券損益は PIRI 社株式売却益のあった当年度に比べて大きく減少する見通しであり、当期純利益は当年度を約 120 億円下回る 800 億円と予想しております。

(3) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、海外子会社を中心に営業収入は堅調に推移したものの、全般的に売上債権が増加したことに加え、未払金が減少（主に前年度期末未取付小切手残高が減少）したことなどにより、資金が 375 億円減少しました。

投資活動によるキャッシュフローは、国内においてはローソン株の追加取得、海外においてはリース用航空機の取得及び資源関連投資による支出が発生しましたが、PIRI / SDL 社の株式売却や金融子会社で債券等の運用資産を圧縮したことに伴う収入がこれを上回り、資金が 1,132 億円増加しました。この結果、フリーキャッシュフローは 757 億円の収入超となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、親会社で手許預金を圧縮しコマーシャルペーパーを償還したこと、また、現地法人・金融子会社では運用資産を圧縮して社債を償還したことなどにより、資金が 2,303 億円減少しました。

以上の結果、当年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ 1,503 億円減少し 3,149 億円となりました。

3. 電極関連取引に係る訴訟について

電極関連取引に関し米国司法省から提起されていた訴訟において、本年 5 月 10 日、米国のフィラデルフィア連邦地方裁判所で罰金を 1 億 3,400 万米ドルとする判決があり、当社は、本年 4 月 19 日に行った米国司法省との合意に基づき、本件に関する控訴は行わないこととしました。この経緯は次のとおりです。

昨年 1 月 19 日、平成 4 年 7 月から平成 9 年 6 月にかけて電極メーカーが行ったカルテル行為を当社が幫助・教唆したとの容疑で起訴

本年 1 月 29 日から開始された公判において、当社は違法行為に関与していないとして徹底的に争ったが、2 月 12 日、陪審員により有罪の評決

本年 4 月 19 日、米国司法省と「控訴の権利を放棄することを条件に、当社と司法省の両者は 1 億 3,400 万米ドルが本件における適切な罰金額であるとの意見を担当裁判官に提出する」との合意に達し、即日、裁判所に提出

本年 5 月 10 日、裁判所により同共同意見に沿った判決の言い渡し

控訴をしないこととした理由につきましては、当社は潔白であるとの従来からの確信は変わっておりませんが、陪審評決の後、取り得る方策を慎重に検討した結果、米国では一般的に行われている有罪を認めないまま控訴権を放棄して量刑について合意することが、当社にとって最善であるとの判断に至ったものです。

本件の経緯及び理由は以上のとおりですが、結果として巨額な罰金の支払を余儀なくされたことは誠に遺憾であり、当社はこの事実を厳粛に受け止めております。当社では、既に役職員行動規範を制定し、業務遂行に当たり諸法規、国際的な取決め及び社内諸規定を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるよう指導しておりますが、今後、これを一層徹底していく所存です。

なお、罰金については、当年度の決算で特別損益の部に「電極取引訴訟関連損失」として 166 億円を計上しております。

また、本件に関連して、米国及びカナダにおいて、電極メーカーであるユカール・インターナショナル社及び電極需要家から複数の民事訴訟を提起されております。いずれの訴訟も初期段階にあり、訴訟の結果を現時点で予測することはできませんが、今後、裁判の場で当社主張に基づき反論していく所存です。

役員の異動

本年 3 月 6 日及び 4 月 27 日に公表の通りです。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

摘 要	平成12年度 (平成 12.4～ 平成 13.3)	平成11年度 (平成 11.4～ 平成 12.3)	前年度比	
			増減額	増減率
売 上 高	13,995,298	13,112,801	882,497	%
売上総利益	613,463	575,058	38,405	6.7
(利益率)	(4.38%)	(4.39%)		
販売費及び一般管理費	511,272	502,856	8,416	1.7
貸倒引当金繰入額	24,053	17,520	6,533	/
営業利益	78,138	54,682	23,456	42.9
その他の収益・費用				
利息(受取利息差引後)	11,406	13,427	2,021	15.1
受取配当金	32,555	23,239	9,316	40.1
有価証券損益	43,185	33,077	10,108	/
退職給付信託拠出益	43,187	-	43,187	/
固定資産損益	24,483	5,437	19,046	/
早期退職制度関連費用	-	65,324	65,324	/
電極取引訴訟関連損失	16,602	-	16,602	/
その他の損益	12,676	4,227	16,903	/
その他の収益・費用計	53,760	23,645	77,405	/
税引前利益	131,898	31,037	100,861	325.0
当期税金	70,942	49,039	21,903	/
繰延税金	19,844	39,161	19,317	/
税引後利益	80,800	21,159	59,641	281.9
少数株主持分利益	5,118	6,743	1,625	24.1
持分法による投資損益(税引後)	16,423	11,607	4,816	41.5
当期純利益	92,105	26,023	66,082	253.9

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	増 減 額	科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	増 減 額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	314,880	465,157	150,277	短期借入金	1,054,511	1,163,920	109,409
定期預金	56,772	101,634	44,862	一年以内に期限の 到来する長期債務	361,621	621,592	259,971
短期運用資産	243,487	400,368	156,881	営業債務			
営業債権				支払手形	279,674	286,238	6,564
受取手形及び短期貸付金	544,249	518,950	25,299	買掛金	1,548,999	1,556,409	7,410
売掛金及び未収入金	1,856,176	1,684,893	171,283	関連会社等に対する債務	50,669	45,437	5,232
関連会社等に対する債権	261,462	296,748	35,286	未払法人税等	45,482	29,548	15,934
貸倒引当金	47,444	28,066	19,378	未払費用	129,186	114,319	14,867
棚卸資産	526,354	496,981	29,373	取引前受金	159,160	166,110	6,950
取引前渡金	228,807	249,168	20,361	その他の流動負債	141,426	106,247	35,179
その他の流動資産	127,292	72,983	54,309	流動負債合計	3,770,728	4,089,820	319,092
流動資産合計	4,112,035	4,258,816	146,781	長期債務	3,094,877	2,794,438	300,439
投資及び長期債権				年金及び退職給与債務	87,681	112,445	24,764
関連会社等に対する 投資及び長期債権	643,923	543,285	100,638	長期繰延税金	61,131	119,127	57,996
その他の投資	1,485,784	1,476,344	9,440	少数株主持分	83,416	75,905	7,511
長期貸付金及び 長期営業債権	861,245	911,874	50,629	資本			
貸倒引当金	106,469	124,703	18,234	資本金	126,609	126,609	-
投資及び長期債権合計	2,884,483	2,806,800	77,683	資本準備金	179,491	179,491	-
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	908,145	883,992	24,153	利益剰余金			
その他の資産	162,529	147,827	14,702	利益準備金	35,220	33,924	1,296
				その他の利益剰余金	774,604	696,332	78,272
				累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価益	122,552	148,634	26,082
				追加最小年金債務	65,636	29,526	36,110
				外貨換算調整勘定	203,481	249,764	46,283
				資本合計	969,359	905,700	63,659
合計	8,067,192	8,097,435	30,243	合計	8,067,192	8,097,435	30,243

連結資本勘定増減表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

科 目	平成12年度 (平成12.4～平成13.3)	平成11年度 (平成11.4～平成12.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	126,609	126,609
期中増減額	-	-
期末残高	126,609	126,609
資本準備金		
期首残高	179,491	179,491
期中増減額	-	-
期末残高	179,491	179,491
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	33,924	32,346
その他の利益剰余金からの振替額	1,296	1,578
期末残高	35,220	33,924
その他の利益剰余金		
期首残高	696,332	684,425
当期純利益	92,105	26,023
現金配当支払額	12,537	12,538
前期 - 1株当たり 8円		
当期 - 1株当たり 8円		
利益準備金への繰入額	1,296	1,578
期末残高	774,604	696,332
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	130,656	73,357
当期その他の包括損益	15,909	57,299
期末残高	146,565	130,656

包括損益計算書		
当期純利益	92,105	26,023
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益減少額	26,082	7,656
追加最小年金債務調整額	36,110	11,292
外貨換算調整勘定期中増減額	46,283	60,935
包括損益合計	76,196	31,276

(注)利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (平成 12.4 ~ 平成 13.3)	平成11年度 (平成 11.4 ~ 平成 12.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	92,105	26,023
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び連結調整勘定償却額	84,260	71,128
貸倒引当金繰入額	24,053	17,520
有価証券損益	86,372	33,077
固定資産損益	24,483	5,437
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	5,812	869
繰延税金	19,844	39,161
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	7,716	12,788
売上債権	128,913	33,775
棚卸資産	32,116	45,153
仕入債務	25,184	25,528
未払金	108,425	33,912
その他	101,642	80,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,471	43,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	165,689	67,210
投資の増減及び関連会社へ貸付金の増減	206,933	133,180
貸付金の減少	26,869	25,234
定期預金の減少	45,056	136,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,169	38,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の減少	136,437	527,680
長期債務等の増減	81,280	35,381
配当金の支払額	12,537	12,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,254	504,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,279	16,183
現金及び現金同等物の減少額	150,277	516,336
現金及び現金同等物の期首残高	465,157	981,493
現金及び現金同等物の期末残高	314,880	465,157

セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

平成12年度及び平成11年度における商品別セグメント情報及び地域別セグメント情報は、次の通りです。なお、商品別セグメント情報については、当年度より新機能事業グループを創設したことに伴い、前年度を組替再表示しています。

平成12年度

[商品別セグメント情報]

(単位：百万円)

	新機能事業	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	147,032	518,340	3,399,796	2,281,360	2,695,665	1,358,082	3,545,589	13,945,864	49,434	13,995,298
(2)セグメント間の内部売上高	4,449	2,087	36,902	4,626	11,637	1,558	2,545	63,804	63,804	-
計	151,481	520,427	3,436,698	2,285,986	2,707,302	1,359,640	3,548,134	14,009,668	14,370	13,995,298
売上総利益	28,583	30,513	55,759	92,694	105,727	51,350	235,959	600,585	12,878	613,463
営業利益	8,807	5,154	9,692	15,708	22,094	8,450	56,206	108,497	30,359	78,138
当期純利益	3,912	64,987	4,272	7,243	4,326	24,681	27,964	80,199	11,906	92,105
総資産、減価償却費 及び資本的支出										
総資産	1,148,379	346,221	741,111	1,083,009	2,061,219	596,924	1,408,208	7,385,071	682,121	8,067,192
減価償却費	8,431	7,125	11,199	7,609	18,042	1,334	13,859	67,599	12,664	80,263
資本的支出	16,932	46,294	15,359	25,286	52,983	11,123	20,830	188,807	7,796	196,603

[地域別セグメント情報]

(単位：百万円)

	売上高
日本	12,143,130
アメリカ	757,912
イギリス	234,796
その他	859,460
合計	13,995,298

	長期性資産
日本	649,443
カナダ	63,705
その他	310,408
合計	1,023,556

平成11年度

[商品別セグメント情報]

(単位：百万円)

	新機能事業	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	128,736	544,543	2,511,555	2,356,349	2,624,054	1,283,962	3,659,798	13,108,997	3,804	13,112,801
(2)セグメント間の内部売上高	734	377	1,675	3,588	20,548	1,747	2,372	31,041	31,041	-
計	129,470	544,920	2,513,230	2,359,937	2,644,602	1,285,709	3,662,170	13,140,038	27,237	13,112,801
売上総利益	25,294	29,732	49,895	96,735	81,034	50,331	235,106	568,127	6,931	575,058
営業利益	4,881	37	3,954	15,133	5,012	1,765	50,107	71,053	16,371	54,682
当期純利益	1,358	19,577	8,032	3,143	6,430	487	19,131	42,582	16,559	26,023
総資産、減価償却費 及び資本的支出										
総資産	1,285,728	269,097	654,082	1,023,079	1,905,303	627,113	1,231,825	6,996,227	1,101,208	8,097,435
減価償却費	6,239	6,746	7,476	8,144	11,963	7,868	15,210	63,646	6,256	69,902
資本的支出	3,019	9,499	14,248	9,831	11,073	25,781	19,458	92,909	1,020	93,929

[地域別セグメント情報]

(単位：百万円)

	売上高
日本	11,485,343
アメリカ	732,632
イギリス	212,460
その他	682,366
合計	13,112,801

	長期性資産
日本	625,492
アメリカ	123,824
その他	230,066
合計	979,382

(注1) 各商品別セグメントは本邦会計基準に基づき作成しており、米国会計基準との差違については各商品別セグメントに配賦できない収益及び費用とあわせ「消去又は全社」に含めています。

(注2) 平成12年度及び平成11年度における総資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ945,285百万円、1,389,622百万円です。その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等の資産です。

(注3) 地域別セグメント情報の売上高は所在地を基準にしています。

有価証券の時価情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

平成13年3月末および平成12年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる運用目的有価証券、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の情報は以下の通りです。(金銭信託契約に基づき、連結会社が受益者となっている運用資産も含まれます。)

(単位：百万円)

1. 平成13年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	40,475	856

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	437,236	280,130	21,984	695,382
債券	45,412	70	0	45,482

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	541,650	2,439	657	543,432

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金及び生命保険等が406,282百万円含まれています。

2. 平成12年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	27,430	483

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	480,285	351,420	51,051	780,654
債券	136,167	7,841	1,678	142,330

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	604,389	3,401	13,662	594,128

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金及び生命保険等が321,909百万円含まれています。

[参考情報：平成13年3月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	10,451	78,372	67,921
関連会社株式	21,493	116,033	94,540
合 計	31,944	194,405	162,461

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月17日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 主計部 予・決算ユニットリーダー
氏 名 迫田 一郎

TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成13年5月17日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	10,927,418	(4.2)	21,623	(22.9)	80,583	(3.8)
12年3月期	10,485,212	(0.1)	28,051	(56.2)	77,652	(23.0)

	当期純利益 (当期純損失)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	28,760 (-)	18.35	-	4.3	1.5	0.7
12年3月期	15,895 (-)	10.14	-	2.7	1.4	0.7

(注) 期中平均株式数 13年3月期 1,567,175,508 株 12年3月期 1,567,175,508 株

会計処理の方法の変更 有・無 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年3月期	8.00	4.00	4.00	12,537	43.6	1.7
12年3月期	8.00	4.00	4.00	12,537	-	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	5,413,667	753,598	13.9	480.86
12年3月期	5,213,327	584,595	11.2	373.02

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 1,567,175,508 株 12年3月期 1,567,175,508 株

(額面株式 一単位の株式数 1,000株)

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	億円 49,000	億円 180	億円 50	4.00	-	-
通期	103,000	400	200	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 76銭

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	平成12年度		平成11年度		前年度比	
	(平成12.4～ 平成13.3)	比率	(平成11.4～ 平成12.3)	比率	増減額	増減率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売 上 高	10,927,418	100	10,485,212	100	442,205	4.2
売 上 原 価	10,710,356	98.01	10,278,909	98.03	431,446	4.2
売 上 総 利 益	217,062	1.99	206,303	1.97	10,759	5.2
販売費及び一般管理費	195,439	1.79	178,251	1.70	17,188	9.6
営 業 利 益	21,623	0.20	28,051	0.27	6,428	22.9
営業外損益						
営 業 外 収 益	115,589	1.06	118,781	1.13	3,191	2.7
(受取利息)	(30,999)	(0.28)	(33,667)	(0.32)	(2,667)	(7.9)
(受取配当金)	(43,439)	(0.40)	(40,236)	(0.38)	(3,203)	(8.0)
(その他の営業外収益)	(41,150)	(0.38)	(44,877)	(0.43)	(3,727)	(/)
営 業 外 費 用	56,628	0.52	69,180	0.66	12,551	18.1
(支払利息)	(28,533)	(0.26)	(-)	(-)	(28,533)	(/)
(支払利息及び割引料)	(-)	(-)	(34,753)	(0.33)	(34,753)	(/)
(コマーシャル・ペーパー利息)(注1)	(-)	(-)	(1,317)	(0.01)	(1,317)	(/)
(その他の営業外費用)	(28,095)	(0.26)	(33,109)	(0.32)	(5,014)	(/)
経 常 利 益	80,583	0.74	77,652	0.74	2,931	3.8
特別損益の部						
特 別 損 益 (注2)	53,834	0.49	118,129	1.13	64,295	/
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	26,749	0.24	40,477	0.39	67,227	/
法人税、住民税及び事業税	35,157	0.32	18,105	0.17	17,052	/
法 人 税 等 調 整 額	37,168	0.34	42,687	0.41	5,519	/
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失)	28,760	0.26	15,895	0.15	44,656	/

(注) 1. 当年度のコマーシャル・ペーパー利息(1,658百万円)は支払利息に含めて表示しております。

2. 補足資料 16頁参照。

〔補足資料〕

特別損益明細

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	平成12年度 (平成12.4～平成13.3)	平成11年度 (平成11.4～平成12.3)	前年度比 増減額
固定資産売却損益	184	775	591
固定資産評価損	142	4,167	4,024
投資有価証券売却損益	67,248	17,133	50,114
投資有価証券評価損	71,793	18,383	53,409
ゴルフクラブ等会員権評価損	2,932	-	2,932
関係会社等貸倒損	20,735	13,727	7,007
特定海外債権貸倒損	9,153	-	9,153
電極取引訴訟関連損失	16,602	-	16,602
退職給付信託拠出益	61,297	-	61,297
退職給付費用	60,835	-	60,835
退職年金費用	-	32,885	32,885
早期退職制度関連費用	-	65,324	65,324
特別損益計	53,834	118,129	64,295

〔参考〕			
貸倒費用 (販売費及び一般管理費に含む)	14,803	7,028	7,774
有価証券売却損益 (その他の営業外収益・費用に含む)	3	37,375	37,379
有価証券評価損益 (その他の営業外収益・費用に含む)	656	9,132	9,789
投資有価証券売却損益 (その他の営業外収益・費用に含む)	28,698	-	28,698
販売用不動産評価損 (その他の営業外費用に含む)	2,834	15,246	12,411

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	増 減 額	科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	増 減 額
流 動 資 産	3,098,738	3,579,054	480,316	流 動 負 債	2,756,246	2,899,702	143,455
現金及び預金	124,491	301,293	176,801	支 払 手 形	219,569	212,197	7,371
受 取 手 形	314,196	309,867	4,328	買 掛 金	1,213,497	1,201,401	12,095
売 掛 金	1,644,940	1,577,488	67,451	短 期 借 入 金	182,544	156,908	25,635
有 価 証 券	28,720	401,705	372,984	コマーシャル・ペーパー	563,000	703,000	140,000
商品及び貯蔵品	184,948	182,594	2,354	一 年 内 償 還 社 債	55,000	70,000	15,000
販売用不動産	56,378	56,166	211	未 払 金	105,161	196,447	91,285
取引前渡金	217,896	198,497	19,398	未 払 法 人 税 等	25,074	9,400	15,673
未 収 入 金	83,349	88,716	5,366	未 払 費 用	76,553	86,768	10,214
短期貸付金	334,662	375,673	41,010	取 引 前 受 金	205,814	185,269	20,545
短期繰延税金資産	34,563	17,790	16,773	預 り 金	52,013	49,183	2,830
その他の流動資産	110,976	90,906	20,070	その他の流動負債	58,017	29,125	28,892
貸 倒 引 当 金	36,384	21,643	14,741	固 定 負 債	1,903,823	1,729,029	174,793
固 定 資 産	2,314,929	1,634,272	680,656	長 期 借 入 金	1,301,275	1,235,290	65,985
有 形 固 定 資 産	184,601	181,308	3,293	社 債	550,000	493,000	57,000
賃貸業用固定資産	3,936	8,132	4,195	特 別 修 繕 引 当 金	633	739	105
建物及び構築物	70,457	75,951	5,493	長 期 繰 延 税 金 負 債	51,836	-	51,836
土 地	86,283	87,617	1,333	その他の固定負債	76	-	76
建設仮勘定	17,741	3,183	14,558	負 債 合 計	4,660,069	4,628,732	31,337
その他の有形固定資産	6,180	6,423	242	資 本 金	126,608	126,608	-
無 形 固 定 資 産	61,410	61,418	8	資 本 金	126,608	126,608	-
借 地 権 等	61,410	61,418	8	法 定 準 備 金	167,977	166,852	1,124
投 資 等	2,068,918	1,391,546	677,371	資 本 準 備 金	136,325	136,325	-
投資有価証券	1,094,030	482,195	611,835	利 益 準 備 金	31,652	30,527	1,124
子 会 社 株 式	496,588	452,521	44,066	剰 余 金	306,231	291,133	15,098
出 資 金	39,606	17,875	21,730	圧 縮 記 帳 積 立 金	6,295	5,335	960
子 会 社 出 資 金	21,472	21,661	189	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	15,524	13,031	2,492
共 同 事 業 支 出 金	63,341	74,601	11,260	別 途 積 立 金	255,460	254,960	500
長 期 貸 付 金	310,975	261,420	49,554	当 期 未 処 分 利 益	28,951	17,806	11,145
固定化営業債権	104,647	107,126	2,479	(うち当期純利益)	(28,760)	(15,895)	(44,656)
長期前払費用	2,725	2,795	70	そ の 他 有 価 証 券			
長期繰延税金資産	-	38,402	38,402	評 価 差 額 金	152,780	-	152,780
その他の投資	42,309	31,872	10,437	資 本 合 計	753,598	584,595	169,003
貸 倒 引 当 金	106,779	98,926	7,852	負 債 及 び 資 本 合 計	5,413,667	5,213,327	200,340
資 産 合 計	5,413,667	5,213,327	200,340				

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 122,074百万円
 2. 担保に供している資産 166,135百万円
 3. 有価証券に含まれる自己株式 2百万円
 4. 保証債務 1,116,224百万円
 5. 受取手形割引高 80,485百万円
 6. 係争案件

当社は、電極取引に関連し、米国、カナダにおいて電極メーカーであるユカール・インターナショナル社及び電極需要家から複数の民事訴訟を提起されております。ユカール・インターナショナル社については、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりますが、その他については訴状に請求金額の明示はされておられません。いずれの訴訟も初期段階にあり、訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ及び運用目的の金銭の信託の評価は時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産については、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（60,835百万円）については一時に費用処理し、退職給付費用として特別損失に計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することとしております。なお、当年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過し、且つ、年金掛金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額14,409百万円は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

（当社の退職給付制度）

厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

（退職給付債務等の計算の基礎）

退職給付見込額の期間配分方法：厚生年金基金制度の基本部分は期間定額基準、加算部分は支給倍率基準を適用しております。また、適格退職年金制度は支給倍率基準を適用しております。

割引率：3.0%

期待運用収益率：4.5%

会計基準変更時差異の処理年数：1年（一括費用処理）

数理計算上の差異の処理年数：13～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法に翌年度から費用処理することとしております。）

(3)特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 当年度から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 企業会計審議会)を適用し、次の通り変更しております。

(1)貸倒引当金の計上基準

「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(平成 12 年 1 月 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号、以下「実務指針」という)の趣旨を踏まえて、取引債権に対する社内のリスク管理制度を見直すと共に、当該制度上のリスク分類に応じた償却・引当を行うこととしました。

具体的には、一般債権については内部格付に応じた貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によりそれぞれ算定した貸倒見積高を計上し、特定海外債権については対象国の政治経済情勢等、所謂カントリー・リスクに起因して発生する回収不能見込額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 4,689 百万円、税引前当期純利益は 17,936 百万円それぞれ減少しております。

(2)有価証券の表示方法及び評価基準

貸借対照表での表示については、有価証券を保有目的毎に区分し、売買目的有価証券、満期保有目的債券のうち 1 年以内に満期が到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産の投資有価証券としてそれぞれ表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は 298,605 百万円減少し、投資有価証券は 298,605 百万円増加しております。評価基準については、売買目的有価証券は時価法、満期保有目的債券は償却原価法、子会社及び関連会社株式は原価法、その他有価証券で時価のあるものは時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)、時価のないものは原価法によっております。その他有価証券への時価法の適用の結果、投資有価証券は 263,414 百万円増加し、資本の部にその他有価証券評価差額金(税効果額控除後)として 152,780 百万円計上しております。

また、実務指針の趣旨を踏まえて、事業投資に対する社内のリスク管理制度を見直すと共に、当該制度上のリスク分類に応じた償却を行うこととし、子会社及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価または実質価額が取得原価と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 46,128 百万円減少し、税引前当期純利益は 41,309 百万円減少しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準

時価法によっております。

この結果、売上総利益及び営業利益は 743 百万円それぞれ減少し、経常利益及び税引前当期純利益は 3,779 百万円それぞれ増加しております。

(4)ゴルフクラブ等会員権の評価基準

時価または実質価額が取得原価と比較して著しく下落しているものについては、評価減を実施しております。

この結果、税引前当期純利益は 2,932 百万円減少しております。

2. 退職給付会計

当年度から「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 10 年 6 月 企業会計審議会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が 2,402 百万円増加し、経常利益は 2,402 百万円、税引前当期純利益は 1,940 百万円それぞれ減少しております。

なお、退職給付信託拠出益 61,297 百万円を特別利益に計上し、また、会計基準変更時差異 60,835 百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(平成 11 年 10 月 企業会計審議会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 366 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 296 百万円それぞれ増加しております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

摘 要	平成12年度	平成11年度
当期純利益（ 当期純損失）	28,760	15,895
前 期 繰 越 利 益	6,957	13,791
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	13,505
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 等 取 崩 高	-	13,301
中 間 配 当 額	6,268	6,268
利 益 準 備 金 積 立 額	497	626
当 期 未 処 分 利 益	28,951	17,806
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	827	681
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	-	5
計	29,779	18,493
(利益処分額)		
利 益 準 備 金	-	627
利 益 配 当 金	6,268	6,268
（ 1 株 当 た り ）	(4円)	(4円)
取 締 役 賞 与	140	-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,188	3,174
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,144	965
別 途 積 立 金	14,700	500
計	23,441	11,535
次 期 繰 越 利 益	6,337	6,957